

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】令和 1 年 7 月 11 日 (2019.7.11)

【公表番号】特表 2018-521134 (P2018-521134A)

【公表日】平成 30 年 8 月 2 日 (2018.8.2)

【年通号数】公開・登録公報 2018-029

【出願番号】特願 2018-521500 (P2018-521500)

【国際特許分類】

A 0 1 N 59/00 (2006.01)

A 0 1 P 3/00 (2006.01)

【F I】

A 0 1 N 59/00 A

A 0 1 P 3/00

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 6 月 5 日 (2019.6.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

1 つ以上のタイプの内生孢子の存在に感染しやすい表面を処理する方法であって、
 該表面を、1.5 以上の pH を有し、1.5 ~ 90 s m / L の有効溶質濃度を有する酸性の殺孢子組成物と接触させることを含み、
 該組成物は、(1) 水を含む溶剤成分、および
 (2) 少なくとも 1 つの酸化性酸の解離生成物および 1 以上の電解質酸化剤を含む溶質成分を含む、方法。

【請求項 2】

前記組成物の前記溶剤成分が 16.0 M P a^{1/2} 未満の δ p 値を持っている有機液体をさらに含み、前記溶剤成分が 13.5 から 15.5 M P a^{1/2} の δ p 値を持っている、請求項 1 記載の方法。

【請求項 3】

前記組成物の前記溶質成分がさらにアニオン性界面活性剤を含む、請求項 1 または 2 記載の方法。

【請求項 4】

前記組成物の前記溶質成分がさらに少なくとも 1 つの非イオン性界面活性剤、および 1 以上の非酸化性電解質の解離生成物をさらに含む、請求項 3 記載の方法。

【請求項 5】

前記組成物の前記溶質成分が 1 以上の非酸化性電解質の解離生成物をさらに含む、請求項 1 または 2 記載の方法。

【請求項 6】

前記組成物が少なくとも 20 s m / L の有効溶質濃度を有する、請求項 5 記載の方法。

【請求項 7】

前記組成物が高々 4 の pH を有する、請求項 1 または 2 記載の方法。

【請求項 8】

1.5 ~ 4 の pH を有し、1.5 ~ 90 s m / L の有効溶質濃度を有する殺孢子組成物であって、組成物の 1 リットル当たり以下を含む組成物：

- a) $15.6 \text{ MPa}^{1/2}$ 未満の δp 値を有し、以下を含む溶剤成分、
- 1) $50 - 500 \text{ mL}$ の水、および
 - 2) 少なくとも1つの有機液体、
- b) 以下を含む溶質成分、
- 1) 3を超える pK_a 値および少なくとも $+0.5 \text{ V}$ の標準電位を有する酸化性酸の解離生成物、該酸化性酸は任意に有機酸と過酸化物の反応生成物である、
 - 2) 少なくとも $+1.5 \text{ V}$ の標準電位を有する $4 - 20 \text{ g}$ の電解質酸化剤の解離生成物、および
 - 3) 少なくとも1つの非酸化性電解質の解離生成物。

【請求項9】

前記溶質成分がアニオン性界面活性剤、またはアニオン性界面活性剤および非イオン性界面活性剤の両方を含む湿潤剤を含む、請求項8記載の殺孢子組成物。

【請求項10】

高々3の pH および少なくとも 20 sm/L の有効溶質濃度を有する、請求項8または9記載の殺孢子組成物。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0117

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0117】

酸のタイプおよび量が一定に保持される場合、最も統計的有意な要因は、溶剤タイプの2ウェイの組み合わせ、溶剤濃度および電解質酸化剤の量であることをこのデータの分析は示唆する。本発明は以下の実施態様を含む。

実施態様第1項： 1つ以上のタイプの内生孢子の存在に感染しやすい表面を処理する方法であって、

該表面を、 1.5 以上の pH を有し、 $1.5 - 90 \text{ sm/L}$ の有効溶質濃度を有する酸性の殺孢子組成物と接触させることを含み、

該組成物は、(1) 水を含む溶剤成分、および

(2) 少なくとも1つの酸化性酸の解離生成物および1以上の電解質酸化剤を含む溶質成分を含む、方法。

実施態様第2項： 前記組成物の前記溶剤成分が $16.0 \text{ MPa}^{1/2}$ 未満の δp 値を持っている有機液体をさらに含む、実施態様第1項記載の方法。

実施態様第3項： 前記有機液体がグリコールエーテルである、実施態様第2項記載の方法。

実施態様第4項： 前記組成物の前記溶質成分がさらにアニオン性界面活性剤を含む、実施態様第1から3のいずれか1項記載の方法。

実施態様第5項： 前記組成物の前記溶質成分がさらに非イオン性界面活性剤を含む、実施態様第4項記載の方法。

実施態様第6項： 前記組成物の前記溶質成分が1以上の非酸化性電解質の解離生成物をさらに含む、実施態様第4項記載の方法。

実施態様第7項： 前記組成物の前記溶質成分が1以上の非酸化性電解質の解離生成物をさらに含む、実施態様第1から3のいずれか1項記載の方法。

実施態様第8項： 前記1以上の非酸化性電解質が少なくとも1つの有機酸の塩を含む、実施態様第7項記載の方法。

実施態様第9項： 前記組成物が少なくとも 20 sm/L の有効溶質濃度を有する、実施態様第7項記載の方法。

実施態様第10項： 前記組成物が少なくとも 30 sm/L の有効溶質濃度を有する、実施態様第7項記載の方法。

実施態様第11項： 前記組成物が高々4の pH を有する、実施態様第1から3のいずれ

か 1 項記載の方法。

実施態様第 1 2 項： 前記組成物の前記溶剤成分が $13.5 \sim 15.5 \text{ MPa}^{1/2}$ の δ p 値を有する、実施態様第 1 から 3 のいずれか 1 項記載の方法。

実施態様第 1 3 項： 前記接触が高々 1 2 0 0 秒の接触時間で無生物の硬表面に前記組成物を適用することを含む、実施態様第 1 から 3 のいずれか 1 項記載の方法。

実施態様第 1 4 項： 前記接触時間が高々 6 0 0 秒である、実施態様第 1 3 項記載の方法。

実施態様第 1 5 項： 前記接触が高々 1 4 , 4 0 0 秒の接触時間で前記組成物中に前記表面を浸すことを含む、実施態様第 1 から 3 のいずれか 1 項記載の方法。

実施態様第 1 6 項： 前記接触時間が高々 1 8 0 0 秒である、実施態様第 1 3 項記載の方法。

実施態様第 1 7 項： $1.5 \sim 4$ の pH を有し、 $1.5 \sim 90 \text{ sm/L}$ の有効溶質濃度を有する殺孢子組成物であって、組成物の 1 リットル当たり以下を含む組成物：

a) $15.6 \text{ MPa}^{1/2}$ 未満の δ p 値を有し、以下を含む溶剤成分、

1) $50 - 500 \text{ mL}$ の水、および

2) 少なくとも 1 つの有機液体、

b) 以下を含む溶質成分、

1) 3 を超える p K a 値および少なくとも $+0.5 \text{ V}$ の標準電位を有する酸化性酸の解離生成物、

2) 少なくとも $+1.5 \text{ V}$ の標準電位を有する $4 \sim 20 \text{ g}$ の電解質酸化剤の解離生成物、

3) 少なくとも 1 つの非酸化性電解質の解離生成物、および

4) 任意に、湿潤剤。

実施態様第 1 8 項： 前記溶質成分がアニオン性界面活性剤および任意に非イオン性界面活性剤を含む湿潤剤を含む、実施態様第 1 7 項記載の殺孢子組成物。

実施態様第 1 9 項： 前記酸化性酸が有機酸と過酸化物の反応生成物である、実施態様第 1 7 または 1 8 項記載の殺孢子組成物。

実施態様第 2 0 項： 高々 3 の pH および少なくとも 20 sm/L の有効溶質濃度を有する、実施態様第 1 7 または 1 8 項記載の殺孢子組成物。